

平成 27年 06月 08日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

R+house

グループの名称

R+houseシステム

直近採択グループ番号

04-0258-0155

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

藤本 修

代表者印

代表者所属先

株式会社アール・プラス・マテリアル

代表者構成員番号

VIII-2

代表者所在地

大阪府大阪市西成区太子1-2-9

代表者電話番号

050-3528-2914

(グループ事務局)

事務局事業者名

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

事務局構成員番号

IX-1

事務局担当者名

高地 可奈子

印

事務局郵便番号

108-0071

事務局所在地

東京都港区白金台3-2-10白金台ビル6階

事務局電話番号

050-2018-7352

事務局FAX

03-5423-5677

事務局担当者E-mail

k_takachi@hyas.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	R+house
2. グループの名称(必須)	R+houseシステム
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0258-0155
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国を6地域にグループ化「東北」「関東」「中部」「近畿」「中四国」「九州」
5. 結成年(必須)	2009 年
6. グループ代表者名(必須)	藤本 修
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社アール・プラス・マテリアル
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VIII-2
9. グループ代表者所在地(必須)	大阪府大阪市西成区太子1-2-9
10. グループ代表者電話番号(必須)	050-3528-2914
11. グループ事務局事業者名(必須)	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	IX-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	高地 可奈子
14. グループ事務局郵便番号(必須)	108-0071
15. グループ事務局所在地(必須)	東京都港区白金台3-2-10白金台ビル6階
16. グループ事務局電話番号(必須)	050-2018-7352
17. グループ事務局FAX番号(必須)	03-5423-5677
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	k_takachi@hyas.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	22	
II. 製材・集成材製造・合板製造	29	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	9	
IV. プレカット	13	
V. 設計	42	
VI. 施工	39	
VII. 省エネルギー設備等の流通	1	
VIII. 木材を扱わない流通	1	
IX. I～VIII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	各地域のすぎ、ひのき、ひば	全国	合法木材証明制度	3	国内
	各地域のすぎ、ひのき、ひば	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	1	国内
	各地域のすぎ、ひのき、ひば	京都府	京都府産材木材認証制度	1	国内
	各地域のすぎ、ひのき、ひば	兵庫県	兵庫県産材証明制度	1	国内
	各地域のすぎ、ひのき、ひば	兵庫県	ひょうご県産材認証制度	1	国内
	各地域のすぎ、ひのき、ひば	奈良県	奈良県地域材認証制度	1	国内
	各地域のすぎ、ひのき、ひば	奈良県	奈良県産材証明制度	1	国内
	各地域のすぎ、ひのき、ひば	愛媛県	中予地域材認証制度	1	国内
	各地域のすぎ、ひのき、ひば	福岡県	福岡県産材証明制度(事務局:福岡県森連)	1	国内
	各地域のすぎ、ひのき、ひば	福岡県	福岡県産材証明制度(事務局:福岡県木連)	1	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計		地域材加算合計		地域材加算(うち申請が未確定)
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	うち申請が確実	うち申請が未確定	
	30 戸	20 戸	0 戸	20 戸	50 戸
	うち申請が確実 0 戸	うち申請が確実 0 戸	うち申請が未確定 15 戸	うち申請が未確定 10 戸	
	うち申請が未確定 30 戸	うち申請が未確定 20 戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 15 戸	地域材加算合計 10 戸	うち申請が確実 0 戸	うち申請が未確定 10 戸	
	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸	
	うち申請が未確定 15 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 10 戸			
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 0 戸	地域材加算合計 0 戸	うち申請が確実 0 戸	うち申請が未確定 0 戸	
	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸	
	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸			

C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物	
	うち申請が確実	うち申請が未確定
	0 棟	0 棟
	0 棟	0 棟

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)
採択が認められた戸数を元に、全構成員にできるだけ平等に配分されるように各構成員にたいして上限の素数を定める。

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数	交付申請戸数	竣工済	竣工予定
	12 戸	8 戸	3 戸	5 戸
	木造建築物			
	採択棟数	棟	採択床面積	m ²

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由								
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							○	○
13	V - 4	株式会社源工務店		171-0052	東京都豊島区南長崎4-5-21	03-3950-1611		
43	V - 5	株式会社木村建設		860-0863	熊本県熊本市中央区坪井6丁目17-15	096-346-0230		
22	V - 6	株式会社シーケイエンジニアリング		424-0212	静岡県静岡市清水区八木間町1111番地-4	054-369-2000		
33	V - 8	佐藤建設株式会社一級建築士事務所		709-4316	岡山県勝田郡勝央町勝間田225-5	0868-38-5188		
18	V - 10	Be.PLAN建築設計事務所		919-1542	福井県三方上中郡若狭町井ノ口3-9-1	0770-62-1185		
9	V - 16	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285-25-4785		
36	V - 50	丸浦工業株式会社		778-0004	徳島県三好市池田町シママチ1466	0883-72-1180		
28	V - 51	荻野建設株式会社		669-4141	兵庫県丹波市春日町黒井391	0795-74-1113		
24	V - 53	株式会社昭栄建設		516-1103	三重県伊勢市津村町704番地15	0596-39-0063		
23	V - 58	株式会社市川設計		444-0701	愛知県西尾市東幡豆町河原20-2	0563-62-3096		
29	V - 61	株式会社スマイリー		630-0256	奈良県生駒市本町8-18	0743-73-2020		
10	V - 63	アカギホーム株式会社		379-2135	群馬県前橋市徳丸町123-1	027-265-6778		
30	V - 81	株式会社サンクリエーション		644-0002	和歌山県御坊市園350-13	0738-24-1005		
11	V - 82	有限会社若林建築所		368-0024	埼玉県秩父市上宮地町30-3	0494-22-3037		
12	V - 86	沖村一級建築設計事務所		297-0022	千葉県茂原市町保10番地	0475-24-3417		
12	V - 87	大金興業株式会社		266-0005	千葉県千葉市緑区誉田町3-78	043-291-3511		
36	V - 88	株式会社岡田組		770-0847	徳島県徳島市幸町一丁目47番地3	088-622-5185		
43	V - 90	有限会社粋華設計		861-0515	熊本県山鹿市昭和町401-2	0968-43-7166		
46	V - 92	OACS一級建築事務所		897-0222	鹿児島県南九州市川辺町永田723-1	0993-56-4591		
46	V - 93	有限会社田代建築設計事務所		897-0302	鹿児島県南九州市知覧町490-2	0993-83-4390		
46	V - 94	有限会社成尾建築工業		890-0072	鹿児島県鹿児島市新栄町23-21	099-254-5874		
26	V - 95	株式会社グローイング		620-0062	京都府福知山市和久市町334番地	0773-24-8500		
46	V - 96	成尾建設株式会社		890-0052	鹿児島県鹿児島市上之園町15-6	099-253-9191		
43	V - 97	株式会社ロジック		869-1108	熊本県菊池郡菊陽町光の森6丁目19-5	096-202-4705		
8	V - 99	株式会社大沼工務店		314-0144	茨城県神栖市大野原2-27-10	0299-92-5349		
32	V - 100	岩見建設有限会社		698-0041	島根県益田市高津8-1-24	0856-22-8268		
46	V - 101	田上建設株式会社		899-6303	鹿児島県霧島市横川町中ノ1383	0995-72-0123		
27	V - 102	南部建設株式会社		545-0052	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋4-9-14	06-6622-0645		
14	V - 103	株式会社パウハウス		221-0046	神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町3-1弘中ビル3F	045-440-0311		
40	V - 104	株式会社小林建設		839-0817	福岡県久留米市山川町1661-1	0942-44-2228		
28	V - 105	田中住建株式会社		664-0008	兵庫県伊丹市荒牧南3-4-15	072-781-4130		
20	V - 106	株式会社ツテクラ住建		389-1226	長野県上水内郡飯綱町大字川上2237番地	026-253-2109		
27	V - 108	ムーグ建築設計室		536-0008	大阪府大阪市城東区関目4-2-17-1F	06-6935-8165		
31	V - 109	福山建築		682-0121	鳥取県東伯郡三朝町大瀬886-1	0858-431-5277		
11	V - 110	コスモ建設株式会社		360-0831	埼玉県熊谷市久保島2304	048-531-3551		
20	V - 111	株式会社オオサワホーム		399-0006	長野県松本市野清西2-9-58	0263-26-4485		
27	V - 112	株式会社寶工務店		537-0003	大阪府大阪市東成区神路4丁目11-17	06-6748-0381		
20	V - 113	株式会社トモノ二級建築設計事務所		384-0503	長野県南佐久郡佐久穂町大字海瀬355	0267-86-4346		
2	V - 115	双葉建築設計		038-0041	青森県青森市大字岡町字松本9-1	017-788-5500		
34	V - 116	谷前住建株式会社		729-0321	広島県三原市木原1丁目8-1	0848-68-0203		

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) R+house	(地域型住宅供給対象地域) 全国を6地域にグループ化「東北」「関東」「中部」「近畿」「中四国」「九州」
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) R+houseシステム	(結成年) 2009年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0258-0155	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	R+houseは省エネルギー性能を重視し、長期優良住宅水準の性能基準を設けている。 具体的には、R+houseシステムオリジナルの構造用断熱パネルを標準として高耐震性を実現するとともに、断熱性能の確保と徹底的な高気密施工により、耐久性の高い木造住宅となっている。 省エネルギー性能基準として、例えば6地域の場合UA値(外皮平均熱貫流率)は0.87W/m ² Kを大幅に下回る値の確保を、C値(隙間相当面積)は1.0cm ² /m ² 以下の確保を義務付けている。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造軸組の外壁パネル工法を採用する。 地域のプレカット工場と連携し、地域材の供給体制を構築している。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	R+houseグループが認定する経験豊富なアトリエ建築家が、施主の要望とその土地の街並み・景観と地域の気候に合った最適なデザインを行う。	○
④①～③の背景	R+houseシステムのネットワークでは、お客様満足度No1のブランドとなるために、全国どこでも一定以上の品質を確保した住宅建築を目指しており、そのための活動を行っている。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		/
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	設計段階ならびに施工段階における材料の使い方にルールを設け、材料のロスや施工手間の無駄を極力削減するとともに、独自の積算システムを利用してコストの把握を容易にする。 ・材料の規定寸法に配慮した設計ルール ・厳選した建材をメーカーから直接仕入れる仕組み ・設備や仕上げの形状を特定し、シンプルな選択肢で手間を抑える ・R+house積算システムの利用	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	主な建築部材は、株式会社アール・プラス・マテリアルが提供するweb型部材受発注システム(UDON)で共同購買を行う。 本システムにより、仕入価格の削減を行うとともに受発注業務の効率化に貢献している。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制		/
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	株式会社アール・プラス・マテリアルでは、各地域内において認証制度に参画する原木供給から製材、流通会社等と連携して生産供給体制を整備しているため、産地証明を確実に取得することが可能となっている。 納品時期の迅速化を目指し、グループ参加業者を増やして行く動きを取っていく。	○
b		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	・R+houseの基本ルール ①耐久性能に関わる大事な箇所に費用をかける ②後々メンテナンスが可能なものを選択する ③選択の自由を取り入れ楽しみをつくる ・グループ内で定期的に研修会等を開催し、地域型住宅づくりに向けた技術力の向上、知識の共有等を図る。 ・R+houseシステム本部が提供する施工マニュアルをもとに施工を行う。 ・施工研修(施工責任者認定講座)を行い、施工責任者認定取得を義務付けている。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールを設定	住宅の引き渡し後もお客様の満足度を維持・向上させるために定期点検徹底を実施している。 R+houseシステムで定めるメンテナンス方針に準じ、 ・お引き渡し後の定期点検の実施 ・引き渡し後、30年までの維持管理計画書の策定 ・共通の定期点検チェックリストを作成(3カ月、1年、3年毎、10年) ・定期点検実施結果については報告書提出を義務付ける	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	R+houseシステム本部が提供するマニュアルをもとに積算を行う。 株式会社アール・プラス・マテリアルが供給するオリジナル部材は全国共通価格で提供している。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	住宅居住者を対象としたオーナー会「R+house Owner's Square」 R+houseシステムのネットワークでは、お客様満足度No1のブランドを目指して、全国どこでも一定以上の品質を確保し、お客さまの高い満足度を得るために、25年度から「R+house Owner's Square」というお客様(オーナー)による登録制のグループを設けた。このグループに品質確保のチェック機能を持たせ、工務店に対してR+houseシステムで建てた住宅の品質確保を徹底する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		/

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) R+house	(地域型住宅供給対象地域) 全国を6地域にグループ化「東北」「関東」「中部」「近畿」「中四国」「九州」
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) R+houseシステム	(結成年) 2009年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0258-0155	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	住宅履歴情報管理システム(例:ビルドマスターなど)による住宅履歴情報の管理の義務化を実施。 ◎
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	R+houseシステム共通アフターマニュアルの策定を準備中。 ○
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	/
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	/
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	R+houseグループ専用の建物完成・引渡サポートサービスの提供を開始。(2014年12月～) R+house建築中に万が一の事態が発生し建築工事が中断した場合に建築建物の完成をサポートすべくバックアップビルダーへの継承に 努める。 ○
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	/
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	/
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	・経営者会議、営業研修、建材勉強会 ・技術研修、設計勉強会(講義形式) ・施工研修(施工責任者認定講座) ・ディテール研修 ◎
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	・経営者会議(2回/年)業界動向・各種施策の共有他 ・営業研修1~3(各1回(2日間)/月)コンセプト・省エネ・高性能・標準仕様・積算他 ・建材勉強会(2回/月)部材コンセプト・部材受発注システム他 ・施工研修(1回(2日間)/隔月)施工責任者認定講座:高気密高断熱住宅の習得、合理的な工事工程の習得、品質管理・検査方法の 習得、模擬棟施工現場での体験研修等 ・ディテール研修(1回/隔月)防水仕上げを含めた外部ディテール・内部の綺麗なディテールの作り方、見せ方について、図面とサンプルを 用いた解説等 ◎
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	2015年2000棟、2020年10,000棟目指して 月ごと、年ごとの棟数目標値を設定しており、目標達成に向けて日々活動を行っている。 これらの数値計画については、建材供給のハブとなる(株)アール・プラス・マテリアルと共有し、同社が各部材供給会社における生産・供 給能力を見ながら必要に応じて調整を行っている。例えば対応能力を超えている会社があった場合は、同等の製品を取り扱える別会社と の提携を進めるなどである。 ○
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	/
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	約180名(R+houseシステム会員約180社受講) ○
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	R+houseグループ会員向けに、メールマガジンなどで受講促進に向けた広報を行う。 ○
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	/
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	/
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入 してください。	施工品質チェックリストに基づく施工現場チェック ◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) R+house	(地域型住宅供給対象地域) 全国を6地域にグループ化「東北」「関東」「中部」「近畿」「中四国」「九州」
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) R+houseシステム	(結成年) 2009年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0258-0155	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】

◎、○
記入欄

a	①地域材ごとの使用部位(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に、すぎ・ひのき・ひば製のKD材もしくは集成材を使用。	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	同上	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>The diagram shows the R+house system flow. At the top is 'VIII R+houseシステム本部 (ハイアス・アンド・カンパニー ㈱)'. Below it are '建築家ネットワーク (R+houseシステム本部)' and 'III 建材流通(木材)' and 'VII 建材流通(木材以外) (㈱アール・プラス・マテリアル)'. 'III' and 'VII' supply materials to 'IV プレカット' and 'II 製材・集成材 製造・合板製造'. 'IV' and 'II' supply materials to 'VI 施工ネットワーク (R+house加盟店)'. 'VI' also receives input from 'V 設計 (設計事務所)'. 'V' is supported by '経営者会議 営業研修 技術研修' and '営業同行'. 'VI' also receives input from '経営者会議 営業研修 技術研修'. 'VI' is supported by '設計・工事監理'.</p>	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	提携プレカット会社から2か月に1回の頻度で在庫量、入荷見込み、単価の情報を8株)アール・プラス・マテリアルへ報告をするルールを設けている。	
	②グループ全体における地域材の需給予測	R+houseシステムネットワーク全体では2009年に発足して以来順調に着工棟数を伸ばし、2014年度の実績値は500棟である。中期的な計画では、2015年度に2,000棟、2020年度に10,000棟を目指した活動をしている。全ての住宅が地域材利用住宅になるわけではないが、一定の割合を維持することで、地域材供給・活用をグループとして担っていきたい	
c	①-1 畳の活用		
	①-2 和瓦の活用		
	①-3 襖の活用		
	①-4 障子の活用		
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用		
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組		
	②地域の住まい方の継承につながる取組		
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	R+house登録のアトリエ建築家による設計で、その土地の街並み・景観と地域の気候に合った最適なデザインを行う。	◎
	④和の住まいの要素を取入れた取組		
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・すぎ、ひのき、ひばは、地場の木材供給会社が地場の住宅施工工務店に対して、コスト面・流通ルート面で問題なく提供できる材料であるのと、含水率や強度などの品質・性能が明確であり、設計者や工務店等エンドユーザーにとって扱いやすい製品である。 ・地域材を積極的に採用することにより、木材自給率を向上し、地場産業である森林、林業の再生に貢献したい。	

その他

【平成27年度対応方針】

◎、○
記入欄

東日本大震災の復興に資する取組	
-----------------	--

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

本グループでは、高度省エネ型(認定低炭素住宅)を申請予定である。
特徴としては、基準となるUA値においては、0.46～0.54を標準値とする。H A値は2.7以下を標準値とする。
一次エネルギー消費量は、太陽光発電を搭載しない状態で、H25年省エネ基準値よりも2割減程度を標準とする。
これを実現する方法として、R+houseシステムオリジナルの構造用断熱パネルを使用する事、熱貫流率の低い樹脂(場合によっては樹脂アルミ複合)サッシ+Low-e複層ガラスの建具、
十分な量の屋根断熱措置と基礎断熱措置を行うこととする。
上記のように、躯体の断熱性能を高める事を優先的に行い、建て物そのものの熱負荷を出来るだけ小さくし、それに加えて効率的な設備の採用を行う。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。